

2018年度
事業報告書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

一般財団法人
九電みらい財団

2018年度は、前年度の実施状況や評価等を踏まえ、環境活動（環境保全活動と環境教育活動）、次世代育成支援活動及び活動の情報発信について充実を図るとともに、新規活動を実施

I 環境活動

1 坊ガツル湿原（大分県竹田市）での環境保全活動及び周辺地域での希少植物保護活動

- 坊ガツル湿原の保全及びその一帯に生息する希少植物の保護のため、湿原の野焼きや希少植物保護、植生保護等の活動を計画
- 各活動とも概ね計画どおりに実施。一部で悪天候による延期があったものの、活動の参加希望者は多く、585名が参加（前年度比56名増）

(1) 坊ガツル湿原 野焼き活動

- 実施にあたっては、当財団と地元の団体・企業等で構成する「坊ガツル野焼き実行委員会（事務局：当財団）」を開催し、実施日や役割分担を決定。当日は、九州電力㈱大分支社及び地元団体と連携のうえ、活動を実施
- 他地域での野焼きにおける事故事例を踏まえ、必要な備品の充実や登山客への注意喚起等の安全対策を重点的に実施

活 動	内 容	実施日	参加者
輪地切り	野焼きの際の延焼を防止するための防火帯をつくる作業	8/18	140名
輪地焼き	防火帯部分に新芽が出ないように、刈った草を集め焼き払う作業	9/17	100名
本焼き	防火帯の内側に火入れを行い、坊ガツル湿原一帯を焼く作業	3/16	128名

(2) 坊ガツル湿原 希少植物保護活動

内 容	実施日	参加者
湿原の希少植物保護のため、外来種植物の除去を行うとともに、実施後、参加者を対象とした自然観察会を実施	7/14	77名

(3) 平治岳（大分県竹田市）ミヤマキリシマ植生保護活動及び登山道整備

内 容	実施日	参加者
希少植物であるミヤマキリシマの植生を保護するため、育成に支障となる樹木（ノリウツギ等）を伐採するとともに、老朽化している登山道を整備	4/21	67名
	11/3	73名

(4) 新規活動

- ラムサール条約が求める「保全」と「活用」の観点から新規活動を実施

内 容	実施日	参加者
近年増加している外国人旅行者に坊ガツル湿原を楽しむルールやマナーを知っていただくため、外国語版（英語・中国語・韓国語）のリーフレットを長者原ビジターセンター等で配布	4/27	—
坊ガツルを訪れる機会がない方を対象に、登山や写真撮影の指導を行うバスツアーを企画・実施	5/19	34名
	10/27	35名

- ※ 野焼き活動の後継者を育成する「野焼きリーダー養成研修」は、これまで42名が受講し、一定数のリーダー候補を確保できたことから2018年度は未実施（今後は隔年で実施予定）

(5) 活動の評価

- 活動の申込者数は年々増加。大分以外の県やグループ各社からの参加者も増え、九電グループのシンボリックな環境保全活動として定着
- 外国語版リーフレットについては、竹田市や観光案内所から「外国人旅行客が増えていることもあり効果的な取組み」や「案内する側にとってもありがたい」など高評価
- バスツアーは、多くの参加者が「坊ガツルをまた訪れたい」と評価。九州電力のイメージ向上にも寄与しているが、継続に向けては費用対効果の改善が必要

2 山下池周辺（大分県由布市）での環境教育活動

- 市民の環境保全意識の向上のため、山下池周辺の九州電力社有林「くじゅう九電の森」において、次世代（小中学生）や保護者を対象に、「講話」と「体験」から成る環境教育を実施

(1) 学校向け

- 福岡県、佐賀県、大分県内の教育委員会や校長会等を通じ、各学校や団体に案内した結果、福岡県・大分県の小中学校や児童クラブから申込みがあり、計 18 回実施、977 名（子ども 904 名、引率 73 名）が参加
〔内訳：小学校 14 校、中学校 1 校、大学 2 校、児童クラブ 1 団体〕

	実施日	対 象	地域	子ども	引率	計
1	5月15日(火)	由布市立由布院小学校	大分	73	5	78
2	5月16日(水)	福岡市立早良小学校	福岡	30	2	32
		福岡市立春吉小学校	福岡	28	2	30
3	5月17日(木)	由布市立西庄内小学校	大分	41	4	45
4	6月5日(火)	福岡市立吉塚小学校①	福岡	45	4	49
		佐伯市立明治小学校	大分	26	2	28
5	6月6日(水)	福岡市立花畑小学校	福岡	79	5	84
6	6月7日(木)	福岡市立吉塚小学校②	福岡	46	4	50
7	6月8日(金)	別府市立緑丘小学校	大分	40	3	43
8	8月21日(火)	大牟田市立白川小学校	福岡	48	3	51
-	8月22日(水)	豊後大野市教育委員会	大分	台風のため中止		
		西高塾	福岡			
-	8月23日(木)	国東市協育ネットワーク	大分	台風のため中止		
9	9月11日(火)	大分市立神崎中学校	大分	32	3	35
10	9月12日(水)	筑紫野市立二日市小学校①	福岡	61	3	64
11	9月13日(木)	筑紫野市立二日市小学校②	福岡	62	4	66
12	10月13日(土)	西南学院大学 福岡女子大学	福岡	20	1	21
13	10月16日(火)	大牟田市立明治小学校	福岡	35	3	38
14	10月17日(水)	福岡市立愛宕浜小学校①	福岡	41	3	44
15	10月18日(木)	福岡市立愛宕浜小学校②	福岡	41	3	44
16	10月19日(金)	福岡市立日佐小学校	福岡	67	4	71
17	11月6日(火)	福岡市立席田小学校	福岡	54	3	57
18	11月24日(土)	土曜寺子屋・つくみ塾	大分	35	12	47
	計			904	73	977

(2) 親子向け

- 福岡県や大分県の親子を対象とした環境教育を実施。保護者とともに取り組む工作やピザ焼き体験など、森を楽しむ要素を盛り込んだ親子向けのイベントとして実施
- 小学校へのチラシ配布等により参加者を公募した結果、計4回実施、298名（子ども154名、大人144名）が参加

	実施日	対 象	子ども	大人	計
1	5月26日(土)	福岡市周辺の親子(1回目)	40	39	79
2	7月28日(土)	福岡市周辺の親子(2回目)	41	39	80
-	7月29日(日)	佐賀市周辺の親子	台風のため中止		
3	8月4日(土)	北九州市周辺の親子	43	38	81
-	10月6日(土)	大分市周辺の親子	台風のため中止		
4	10月7日(日)	佐賀市周辺の親子 ※7/29の振替	30	28	58
		計	154	144	298

(3) 活動の評価

- 参加した教員や保護者からは、プログラムの内容に加え、安全管理や実施体制も含め、高い評価を得ている。
- 学校向けについては、悪天候による中止はあったものの、運営体制を見直して1回あたりの参加人数枠を拡大したことにより、参加者数は前年度とほぼ同数を確保できた。
(前年度に比べ実施回数は2回減、参加者数は7名増)
- 学校向けは、参加枠(20回)に対し同程度の申込み校数であり、複数校の同時実施が成立しにくかったことから、次年度に向けては募集開始時期の早期化や幅広いPRについて検討が必要
- 親子向けについては、九州電力のTVCMや生活情報誌「みらいと」の効果により、現在の対象エリア(福岡、大分、佐賀)以外からも参加希望の声が寄せられている。

Ⅱ 次世代育成支援活動

1 募 集

- 少子化や共働き世帯の増加など、子ども達の育成環境を取り巻く現状や課題の中から、有識者の意見や他財団の活動事例も踏まえ、前年に引き続き「子ども達への支援活動」と「子育て世帯への支援活動」を募集テーマに設定
- 当財団のホームページや九州電力のフェイスブックのほか、九州各県の社会活動推進担当部署等を通じて、社会活動団体支援ネットワークのメールマガジン等により幅広く周知し、募集

2 選考結果

(1) 2018 年度

- 九州各地から 130 件の応募があり、選考委員会で審議のうえ、22 件（約 14 百万円、1 件あたり約 64 万円）の団体に助成。助成にあたり、財団の活動PRや団体との関係強化に向け、九州電力の各支社で贈呈式を実施
- 団体の活動取材し財団ホームページやフェイスブックで紹介（団体の活動時には財団の助成活動である旨を明示）
また、2017 年度助成団体を対象に、ホームページ閲覧者による共感できる活動へのWeb投票や、応援コメントを受け付ける「みらい応援キャンペーン」を実施し、評価が高い3団体に奨励金（各 10 万円）を贈呈

(2) 2019 年度（別紙参照）

- 2018 年度と同様のテーマで募集した結果、121 件の応募があり、選考委員会で審議のうえ、23 件（約 15 百万円、1 件あたり約 64 万円）の助成を決定

3 助成先団体の概要

(1) 助成分野と件数

テーマ	活動分野	助成件数	
		2018 年度	2019 年度
子どもたちへの支援	子どもの貧困対策や居場所づくり、ハンディキヤップを抱える子どもの支援	6	5
	郷土教育や演劇・音楽等、様々な体験を通じた次世代育成	12	12
子育て世帯への支援	共働き世代への子育て支援	4	6

(2) 地区別応募・選考状況

	地区	北九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	合計
2018年度	応募	16	30	19	11	6	16	16	16	130
	選考	3	3	2	2	1	3	4	4	22
2019年度	応募	18	21	17	8	12	18	14	13	121
	選考	3	5	3	2	2	3	3	2	23

4 活動の評価

- 助成先団体からは、助成だけでなく広報面での支援や事業所によるイベントへの協力について高い評価をいただいている。
- 「みらい応援キャンペーン」は、1,628名がメール登録し、多くの投票や応援コメントが寄せられた。助成先団体からは「活動の励みとPRになった」などの声をいただいたほか、ホームページやFacebookの閲覧数増加により、財団の認知度も向上
- 2018年度中に、12団体（過去の助成先を含む）が、九州電力の事業所とイベント等で協働。単なる助成にとどまらず継続的な関係構築につながっている。

Ⅲ 活動の情報発信

- ホームページやSNS（フェイスブック、インスタグラム）のほか、九電グループ生活情報誌「みらいと」など多様な媒体での情報発信を実施。
- ・ インスタグラムでの写真コンテストや各活動時における参加者へのPRにより、フォロワー数が増加

[2018年度の報道実績]

()内は昨年度の実績

内容	TV	新聞	合計
坊ガツル湿原一帯での環境保全活動	4	9	13(4)
くじゅう九電の森での環境教育	1	0	1(2)
次世代育成支援活動	1	12	13(15)
その他	0	2	2(1)
合計	6	23	29(22)

[SNSフォロワー数]

SNS	2018年4月	2019年3月末
フェイスブック (2016.8～)	519	948
インスタグラム (2017.11～)	200	1,342

- ・ 各種会合等において、活動内容を紹介するプロモーション動画を放映。また活動時の写真パネルを各支社に提供し、展示
- ・ 当財団の活動時の写真等で構成した「九電みらい財団カレンダー2019」を製作し、各種イベントで配布

IV その他

1 九電みらい財団賛助会

- 財団事業を資金面で支援する賛助会について、引き続き加入呼びかけを実施。2018年度は新たに1社が入会（31社、賛助会費：計700万円）

2 積立資産の運用

九州電力から2017年度末に抛出された積立資産（5,000万円）について、積立資産運用規程に則り運用（2018年度末時点で4社、5,000万円の社債を保有）

	銘柄	格付	購入額	利率	期間
1	ユナイテッド・アーバン投資法人 第17回無担保投資法人債	AA	1,000万円	0.240%	5年6ヶ月
2	ソフトバンクグループ(株) 第53回無担保投資社債	A-	1,000万円	1.570%	約6年
3	商船三井ブルーオーシャン環境債 (株)商船三井第21回無担保社債	A-	2,000万円	0.420%	約5年
4	ハピネスモール債 イオンモール(株)第19回無担保社債	A-	1,000万円	0.3%	5年

3 事業報告の附属明細書

- 2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第64条において準用する第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

以上